

第2回安曇野市行政改革推進委員会 会議概要

1	審議会名	第2回安曇野市行政改革推進委員会
2	日 時	平成29年7月24日(月) 午後1時から午後4時10分まで
3	会 場	安曇野市本庁舎3階 共用会議室306
4	出席者	伊藤会長、青木副会長、高橋委員、那須委員、望月委員、中山委員、山崎委員、宮崎委員、小岩井委員、降旗委員
5	市側出席者	関政策経営課長、上角情報統計課長、下里秘書広報担当係長、古幡危機管理課長、高橋健康推進課長、藤原介護保険課長補佐兼介護予防担当係長、小林地域づくり課長、長崎職員課長、百瀬財政課長、丸山収納課長補佐兼整理担当係長、竹内契約検査課長、丸山契約検査課長補佐兼契約係長、深澤財産管理課長補佐兼管財担当係長、野口庁舎管理係長、藤原建設課長、大月都市計画課長補佐兼公園緑地係長、丸山建築住宅課長 堀内総務部長、西村総務課長、甕行政管理係長、大堀主査、
6	公開・非公開の別	公開
7	傍聴人	0人 記者 2人
8	会議概要作成年月日	平成29年8月10日

協 議 事 項 等

- 1 会議の概要
 - (1) 開 会 (青木副会長)
 - (2) あいさつ (伊藤会長)
 - (3) 会議事項
第3次行財政改革大綱の平成28年度取組結果と平成29年度取組方針について
 - (4) その他
 - (5) 閉 会 (青木副会長)

- 2 審議概要
 - (1) 資料説明
(担当課) 資料1説明

 - (2) 項目に関する意見交換
 - 情報セキュリティの関係について、国では地方公共団体の情報セキュリティ監査に関するガイドラインの改訂版が出ていますが、内部監査の実施がシステム建設に対して非常に有効であるといわれておりますが、市の取り組みは。

⇒ 現在監査計画を策定しているところです。
 - 地方版総合戦略の策定と実行については、市発行の冊子、ホームページでも見ることができますが、29年度における取組方針で、実施部局とのヒアリングを通じて取り組み方法について改善を図ると書かれています。特に新たな新規雇用の創出に関係した工業の振興について、就業者数の目標値が31年度で1万1千人とありますが、就業者数をもって工業の振興と捉えている点を、変更または追加する予定がないのか。

⇒ 総合戦略の策定の審議会又は有識者会議で指摘があった場合に、随時修正をする予定になっています。各事業を精査して、目標値の80%未満の事業については努力を要する事業として、担当する部局にその達成できなかった状況について聞き取り調査を行い、評価をしています。

○ 具体的に中身を見たときに、追加する項目を加えていったほうがよいと思います。10年、15年後を考えたときに、本当に持続可能な財政状況を維持できるかということは、自主財源をどのように各項目の中に落とし込んで増やしていくような取り組みが必要だと思います。空き工場の活用促進事業等、就業者数だけではなく、このような項目にも目標値を掲げて、商工労政課が中心となって各部局との協力を得ながら自主財源増加につながるように検討してもらいたい。

⇒ 総合戦略では、主な工業の振興についても、事業の一つの指標としております。これから実施計画等を進めていきますが、その実施計画の中でそれぞれの事業についても指標等を示しています。空き工場等の活用促進事業に取り組みについて、雇用促進のためにいくつか空き施設を使って操業を開始しております。いただいたご意見については今後検討させていただきます。

○ 防災関係について、想定外の災害が全国で発生していますが、安曇野市でもいつ何時発生するかわからない時期になっています。災害時の要配慮者の世帯は現在、何戸ありますか。

⇒ 要配慮者の人数が平成29年の3月1日現在で8,296人でした。世帯では把握していませんが、5000弱の世帯数と思われます。

○ 防災ラジオについては全戸に配布ということで要望書が出ていると思いますが、少なくとも要支援者登録になっている家庭には全戸無料配布の要望があります。一般の家庭にも定額での譲渡というような方法を行っていただきたい。危機管理の中で大変なのは人命です。防災ラジオの普及に市としても前向きに取り組んでほしい。

⇒ 市の方針として、一定程度の負担をお願いすることが前提にあります。あくまでも屋外のスピーカーの補完する機器ということで防災ラジオを導入しています。

○ 情報セキュリティについて、職員研修の内容と研修効果の測定の実施の有無について

⇒ 新入職員にはセキュリティ研修を2時間半、全職員対象のセキュリティ研修を1時間半実施しております。研修終了後の効果の測定は、行っていません。

○ 情報セキュリティに関する内部監査について、内部監査の担当部署は、全く関係のない部署で担当したほうが、監査になると思います。ISMS認証時も情報の部署が監査部門というものは、非監査人と監査人が同じだと指導を受けるケースがありますので、今後組織を作られる時には是非考えていただきたい。

⇒ 情報部門は事務局までと抑えるように考えていきたいと思います。

○ 協働のまちづくりについて、市民活動センターができた7・8年前は当時パートナーシップ協定を結んでいて、多くの市民団体が使っていましたが、現状では利用団体が減っているという話を聞いています。協働コーディネーターの育成は、市民活動を活性化するためのひとつの手段なので、まずは、現在ある市民団体に活動センターをいかに使ってもらおうかというのが重要だと思いますので、運用の仕方等も考えて、抜本的な体制を考えていただきたい。

⇒ コーディネーター調整会議の中でも検討して、さまざまな情報の収集や発信について活動できるように行いたいと思います。

- 本庁と支所業務の見直しについて、コンビニ交付を増やす取り組みをどのように推進するのか。場合によっては自動交付機の廃止の再検討も含めて考えていかないと。当初自動交付機を廃止してコンビニに移行する前提がなかなか進んでいないという実情があると思いますので対策を是非考えていただきたい。
 - ⇒ 自動交付機を利用できる市民カード所有者は、人口の約3割程度います。コンビニ交付はサービス拡大が可能であり、自動交付機に替えて移行してきました。今後も普及の促進をしていきます。
- 防災体制について、企業では積極的にBCPの作成を指導していますが、BCPを作成して公開していますか。
 - ⇒ 市では、BCPを既に作成しています。また、ホームページでも公開しています。
- 災害協定の締結について、具体的にはどういうことを言うのか。例えば、運輸事業者と防災の時には輸送という部分を担ってもらうことですか。
 - ⇒ その分野もありますし、備蓄について事業者と協定を結ぶなどの協定も今進めています。
- 九州の集中豪雨の際にはニュースで命を守ってくださいとの報道が流れましたが、例えば、無線も使える運輸の持っているインフラを最大限利用してみたいか。災害が発生する恐れがある場合に、前段階の中での行動というのが大切です。
 - ⇒ 災害発生時は、防災行政無線、防災ラジオ、インターネット等でも発信しています。そのような中で情報を収集してもらうことになります。一方、各地区で災害時ふれあいマップを作成しています。隣近所で声がけをしながら有事の際にはまず避難場所へ逃げさせていただくことが必要と思います。市として出前講座等々機会を通じて広めていくのが今一番の役目だと思っています。
- 認知症関係について希望ですが、医者が処方した治療薬の副作用で家族が非常に苦労した事例があります。日常的な困り事に対してその事例・解決方法等をデータベース化してもらいたい。
 - ⇒ 事例の広報について検討させていただきたいと思います。
- 適正な定員管理について、他市の例では、正規職員の減少と非正規職員の採用によって人件費的にどうなるかというところを数字として出しています。また、類似規模の市を十数市くらい抽出して、比較して検討することを行っています。安曇野市の場合でも類似都市等々と比較の中で検討していく余地があるのではないかと。
 - ⇒ 類似市との比較ですが、例えば産業構造が大きく違う場合など、必ずしも本市と同じような状況ではないため参考にせざるを得ないという現実があります。また、今までの定員適正化の中で、合併から百何人という人数を減らし、また、本庁舎に本庁機能を集約したことも含めて、効果を出してきたところですが、これからは削減要素が少なくなってきたことがあります。このような中では、個々の生産性というものに着目せざるを得ないという時期がきていると思います。研究しながらまた機会を捉えてご相談したいと思います。
- 実質公債費比率の健全化の堅持について、本市は19市の中で悪いほうから数えて5番目です。このような状況で、国の健全化水準は十分クリアしていますが、長野県内の他の市

と比べた場合にどのように考えていますか。また、今後10年間で展望したときに、数値の見直しを含めて教えていただきたいと思います。

⇒ 県内の他の市町村等と比較すると、安曇野市の平均値というのは相対的に低い位置にあるというのは、ご指摘の通りだと思っております。

しかし、合併以降、安曇野市は健全化への努力の中で、合併直後より低い水準まで数字を落としてきております。この水準が他市より若干高いですが、それをもって、一喜一憂するような財政的な危機にあるというような理解ではないと思います。決して危険水準にあるというようには理解はしておりません。

今後の見通しですが、昨年28年6月に、財政計画ということで平成34年度までの将来推計という数字を作成して、市民の皆様にもご説明等させていただいております。

その中では試算で実質公債費につきましても示しております。国の基準を踏まえて、引き続きこの水準を堅持していくというのが、今、私共に求められていることと理解しています。

○ 公園施設長寿命化計画の推進について、シルバー人材センターに遊具日常点検を委託したということなのですが、基本的に点検基準の明確化と、備量量の担保をどのようにしていくか、その辺が重要な要素になるかと思いますが、どのように考えていますか。

⇒ 全国的な団体で定められた点検マニュアルに沿って点検を行っています。また、点検表も統一のものがあります。それを用いて調査のやり方を説明して点検していただいています。

○ 劣化した遊具の改築について、例えば、周りに子供がいない場所に新しい遊具を今まで遊具があったから作ること自体が、必要性がないと思います。場合によっては、公園の機能そのものを見直す必要があるかと思いますが、都市計画課では何か策を講じていますか。

⇒ 総合公園のような大きな公園から地区の公園までいろいろな都市公園が市内に44か所あります。都市公園において削減は検討していませんが、子ども支援課で主管しています児童遊園や小規模な公園のうち、利用されていない場合には、地元の意向を聞きながら削ることを考えていかなければならないと考えています。

○ 公共施設、例えば合併前の庁舎等の貸借契約を見直そうという意気込みがこれは必要であるし、良いことだと思うのですが、新たな施設を設ける場合は、土地をすべて買い上げる方針ができてはいるはずですが、新たな建物を建てるようなケースで実践されてきているのでしょうか。

⇒ 合併前の庁舎の敷地に、公民館や駐車場等の敷地も含めて借地があります。合併時から用地交渉をしてまいりましたが、全てを売っていただくまでには至っておりません。

今回の支所の統合について、だいぶ整理もさせていただきましたけれども、なかなか過去からの経緯で交渉が難しいということもあります。

○ 庁舎単位の環境保全計画について、温室効果ガスの削減目標値を確実に担保するというところで、是非お願いいたします。また、エネルギー関係ですが、合併前と比べた時にこの本庁舎を作ったことによって、年間で見たときに経費は圧縮になっているのでしょうか。

⇒ 比較はまだしておりませんので、今後の検討課題としたいと思います。

○ 電子入札について、電子入札のほぼ100%の導入をどのくらいの時点で考えておられるのか。

⇒ 全てを目指すというのは少し時間が掛かると思います。

○ プランがあってチェックをして今後どうするのか、数値を用いてその動きを市民に明確にしなければいけないと思います。この先目指すべきことを委員として明らかにすることも市民に責任があることではないか。したがって数値化をしてもらわないとわかりにくい。

○ 支所の職員がだいぶ整理されて、一番住民に近い公民館活動の部分が人材を減らされてどうにもならない、職員がアップアップばかりしているような状況が起きているので、人材をどのように配置するかということもこの行政改革の中の一つだと思います。将来どのようにしたいのかが見えてない状況が非常に、市民の考え方の中にも根強くありますので是非それを考えていただきたいと思います。

⇒ 10年後、20年後、安曇野市としてあり続けるためにどうしていくかを真剣に考えなければいけないと思います。それとハードにしてもソフトにしても、それぞれ皆さんのお立場お立場で必要なものが違ってくる、ご意見も違ってくるということがあります。できるだけ多くの皆さんと共有できるような、満足度を高めるものと考えていかなきゃいけないっていうのを私共思っておりますので、努力していきたいというふうに思っております。

職員の配置の問題は、人もお金もすべて行政資源ということで、これを私共がどう上手に使うかが一番のポイントであります。湯水のようにあるわけではありませんので、管理職を含めた中で、職員マネジメントにつながってくると思いますので、それを実現していくためにこの会議の中で都度ご意見を頂戴していくというスタンスでおりますので、是非ご協力賜りたくお願いしたいと思います。